



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸山製作所
コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾頭 正伸
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 達也

TEL 03-3252-2271
平成28年12月21日

定時株主総会開催予定日 平成28年12月20日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	34,316	△2.5	707	△43.4	457	△51.7	222	△65.6
27年9月期	35,178	△1.8	1,249	△35.3	946	△40.3	647	0.5

(注) 包括利益 28年9月期 △340百万円 (—%) 27年9月期 610百万円 (△38.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	4.54	—	1.6	1.3	2.1
27年9月期	13.20	—	4.5	2.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 △15百万円 27年9月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	34,081	13,847	40.6	282.07
27年9月期	34,449	14,383	41.8	293.00

(参考) 自己資本 28年9月期 13,847百万円 27年9月期 14,383百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	760	△1,484	542	1,992
27年9月期	698	△917	△311	2,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	—	—	4.00	4.00	198	30.3	1.4
28年9月期	—	—	—	3.00	3.00	148	66.1	1.0
29年9月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		32.7	

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△2.5	150	△16.5	100	61.4	0	—	0.00
通期	35,500	3.4	900	27.2	800	75.0	450	102.1	9.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年9月期	50,293,328 株	27年9月期	50,293,328 株
28年9月期	1,200,760 株	27年9月期	1,204,611 株
28年9月期	49,091,346 株	27年9月期	49,086,853 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	32,069	△0.3	330	△59.2	440	△46.6	183	△59.4
27年9月期	32,166	△0.9	810	△41.7	824	△41.5	450	△46.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	3.73	—
27年9月期	9.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年9月期	30,731		13,206		43.0	269.00		
27年9月期	31,489		13,320		42.3	271.36		

(参考) 自己資本 28年9月期 13,206百万円 27年9月期 13,320百万円

2. 平成29年 9月期の個別業績予想(平成28年10月1日～平成29年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△2.2	50	—	50	—	0	—	0.00
通期	33,000	2.9	500	51.3	600	36.3	350	91.1	7.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金通商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記業績予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(表示方法の変更)	31
(追加情報)	31
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	34
7. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度における国内経済は、政府や日銀の継続的な各種政策の効果などにより、生産には持ち直しの動きがみられ、雇用情勢にも改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済におきましては、米国、欧州は緩やかに回復しており、中国でも各種政策効果もあり持ち直しの動きがみられました。しかしながら、国内では、円高・株安の影響や、海外では、英国のEU離脱問題に伴う金融市場の動向など、景気の下振れリスクが残っております。

当社グループの主力事業である農林業用機械市場全体での出荷・生産実績は、国内・輸出向けとも、前年に対し減少しており、国内におきましては、農業収入の増加を上回る経費の増加、農業従事者の減少や高齢化などにより減少しており、市場を巡る企業間競争は引き続き厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、国内におきましては、新製品を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、当社の強みである独自の技術力や提案力と全国に展開する当社グループの営業組織を活かすことにより販売の拡大に努めてまいりました。一方、海外におきましては、現地の販売会社、駐在事務所を中心に、新たな海外販路の開拓と販売の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内におきましては、前連結会計年度の米価下落からの回復に伴う設備投資意欲の回復や、各種政策の効果などにより、国内売上高は27,128百万円（前期比2.9%増）となりました。一方、海外におきましては、円高の影響などにより、北米向けが大幅に減少し、欧州やその他の地域についても減少したことにより、海外売上高は7,187百万円（前期比18.5%減）となり、売上高合計は34,316百万円（前期比2.5%減）となりました。利益面では、売上高の減少や、生産高の減少に伴う生産効率の悪化により原価率が上昇したことなどにより、売上総利益が減少したため、営業利益は707百万円（前期比43.4%減）となりました。経常利益は、円高に伴う為替差損の計上などにより457百万円（前期比51.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は222百万円（前期比65.6%減）となりました。

(セグメント別の売上高状況)

① 農林業用機械

国内におきましては、米価下落からの回復に伴う設備投資意欲の回復や、各種政策の効果、及び、保守・点検や整備などを中心としたアフターマーケットに注力したことなどにより、高性能防除機、刈払機、部品が増加いたしました。また海外におきましては、林業機械が減少した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は26,548百万円（前期比0.2%増）、営業利益は939百万円（前期比24.4%減）となりました。

② 工業用機械

国内におきましては、工業用ポンプの増加などにより売上高は増加いたしました。また海外におきましては、円高の影響などにより、北米向けを中心に工業用ポンプが減少した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は5,194百万円（前期比8.9%減）、営業利益は938百万円（前期比22.9%減）となりました。

③ その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械におきましては、利益重視の販売に転換したことなどにより、売上高は2,368百万円（前期比14.8%減）、営業利益は86百万円（前期は18百万円の損失）となりました。

④ 不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は522百万円（前期比2.3%減）、営業利益は268百万円（前期比6.1%減）となりました。

(次期の見通し)

今後につきましては、国内においては、政府の農業政策の変化、TPP問題、海外では景気の下振れリスク、為替変動などにより、当社グループの事業を取巻く環境は大きく変動しております。

このような状況の中、当社グループは「3. 経営方針(2) 会社の対処すべき課題」に記載した点を重点課題として取り組み、引き続き企業体質の強化ならびに収益力の向上に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高35,500百万円（前期比3.4%増）、連結営業利益900百万円（前期比27.2%増）、連結経常利益800百万円（前期比75.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円（前期比102.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末における資産総額は34,081百万円となり、前連結会計年度末より367百万円減少（前期比1.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産は設備投資によりそれぞれ258百万円、139百万円増加しましたが、流動資産が現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより合計で752百万円減少したことによるものであります。

負債総額は20,234百万円となり、前連結会計年度末より167百万円増加（前期比0.8%増）となりました。これは主に、固定負債は長期借入金の減少などにより合計で3,696百万円減少しましたが、流動負債が支払手形及び買掛金の減少はありましたが、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金の増加などにより合計で3,864百万円増加したことによるものであります。

純資産は13,847百万円となり、前連結会計年度末より535百万円減少（前期比3.7%減）となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額の減少、期末日にかけての時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	698	760	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917	△1,484	△566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311	542	854
現金及び現金同等物期末残高	2,230	1,992	△238

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率	43.5%	41.8%	40.6%
時価ベースの自己資本比率	38.5%	26.5%	24.3%
債務償還年数	5.2年	9.7年	10.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3倍	5.7倍	6.4倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当を継続することを基本として、将来の事業展開に必要な内部留保ならびに業績見込みなどを勘案することを方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき3円の配当とさせていただきます。

なお、次期の配当予想額につきましても、当期と同じ1株につき3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、業績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりです。かかるリスクの要因によっては、当社グループの事業、業績、株価及び財務状況等に著しい影響を与える可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、平成28年9月末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況について

当社グループの主要な事業である農林業用機械部門では、減反政策の見直し等の政府が策定する農業政策方針の内容により、当社製品に対する需要が低下した場合は、当社グループの製品売上が減少し業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、工業用機械部門、その他機械部門においても、景気動向の悪化により民間設備投資、公共投資等が減少した場合は、当社グループの製品売上が減少し業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

② 為替レートについて

当社グループの売上高の約2割を海外市場に依存しております。為替レートの変動リスクを軽減する手段を講じておりますが、海外売上高の約半分がアメリカ市場への輸出であることから、特に対ドルレートが大幅に円高へ振れた場合に、当社グループの業績及び財務状況に著しい影響を与える可能性があります。

③ 天候、災害リスク

当社グループの製品売上の7割以上を農林業用機械部門が占めているため、台風、冷夏、地震等の自然災害の発生により、農業施設、農産物等が被害を受け農業収入が減少した場合には、農家の購買意欲の減退により売上が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害の発生により当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障をきたし、その影響が長期化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループに被害が無い場合でも、仕入先工場の被災による生産能力の低下により、原材料等の入荷遅延や調達困難が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達、運用

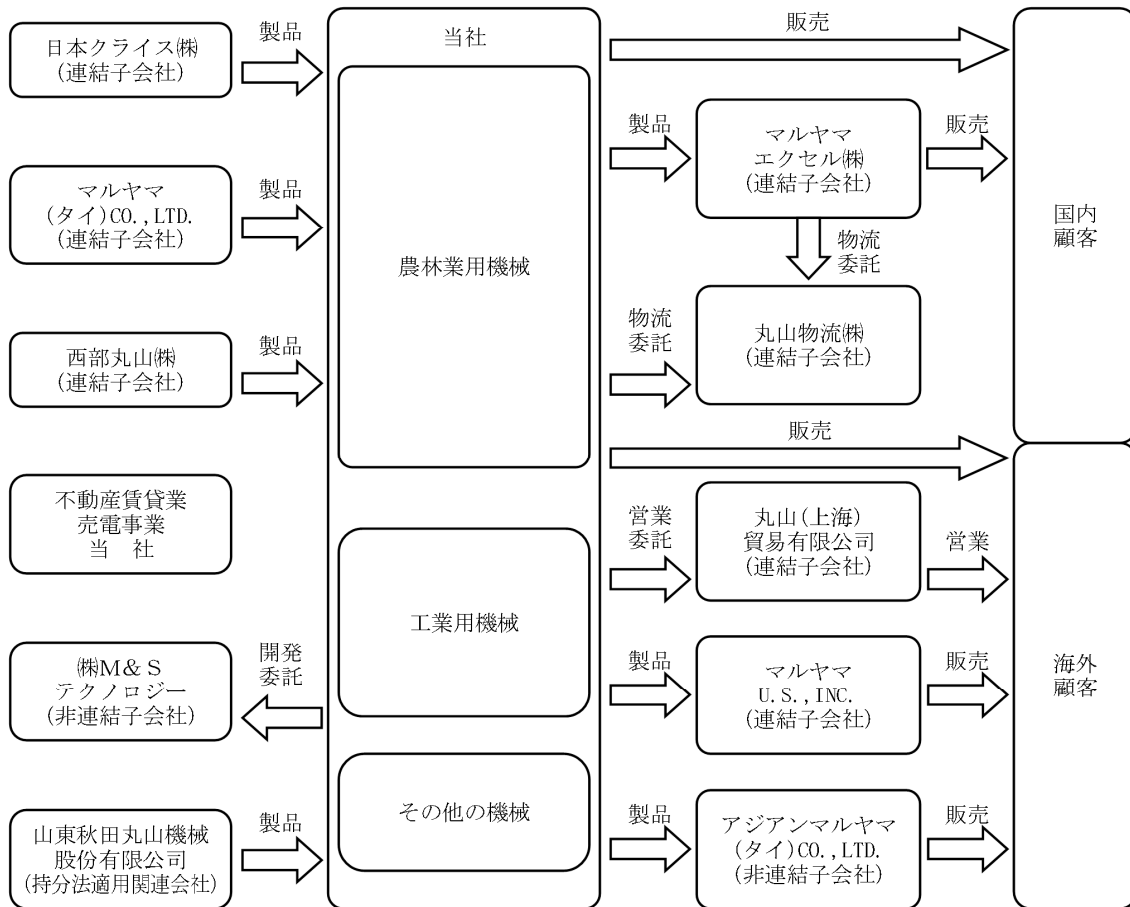
当社は、運転資金の効率的な調達、運用を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約、タームローン契約及びe-Notes利用契約（電子記録債権買取）を締結しております。この契約には財務制限条項があり、コミットメントライン契約につきましては各年度の決算日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ平成26年9月期の決算日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること、各年度の決算日の連結及び単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすることの取り決めがなされており、タームローン契約及びe-Notes利用契約につきましては、各年度の決算日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ平成23年9月期の決算日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること、各年度の決算日の連結及び単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすることの取り決めがなされております。

これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び国内子会社5社、海外子会社及び関連会社5社から構成されており、農林業用機械（防除機、林業機械、部品、その他）、工業用機械（工業用機械、その他）及び、その他の機械（消防機械、その他）の製造・販売並びに不動産賃貸事業等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類別 セグメント別	議決権 の所有 割合	関係内容
日本クライス(株)	千葉県 東金市	95	農林業用機械	100%	防除機、林業機械(刈払機)を当社に販売している。
マルヤマ エクセル(株)	東京都 千代田区	242	工業用機械 その他の機械	100%	同社で製造する消防用機械及び、当社の納入する工業用機械を国内顧客に販売している。
マルヤマU.S., INC.	米国 テキサス州	242 万米ドル	農林業用機械	100%	当社の納入する農林業用機械を海外顧客に販売している。
西部丸山(株)	岡山県 苫田郡	50	農林業用機械 工業用機械	100%	防除機、工業用機械を当社に販売している。
丸山物流(株)	福島県 岩瀬郡	50	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100%	当社及びマルヤマエクセル(株)から委託を受けた、物流業務を行っている。
マルヤマ(タイ) CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	13,000 万タイバツ	農林業用機械	100%	防除機、林業機械(刈払機)を当社に販売している。
丸山(上海) 貿易有限公司	中国 上海市	50 万米ドル	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100%	当社から委託を受けた営業業務を行っている。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来121年にわたり、創業製品である消火器に加え、高圧ポンプ技術、2サイクルガソリンエンジン技術の三つをコア・コンピタンスとして、農林業用機械・緑化管理機器、産業機械・環境衛生機器、防災関連の分野において、生産性、安全性、快適性の向上を目指した製品、サービスを提供することにより、社会に貢献してまいりました。その間、変わることなく持ち続けてきたのが、当社グループの社是である「誠意をもって人と事に當ろう」という精神です。これからもこの精神を変えることなく、三つのコア技術をさらに深めながら新しい用途開発を追求・開発し企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しく変化する経営環境の下、「我々の変革が明るい未来を作る」をキーワードに、次の事項を重点課題として、全社員が丸山のこころである「責任感とチーム力」によって、収益力の向上ならびに経営体質の強化に努めてまいります。

① 海外事業の強化

海外につきましては、丸山のコアであるポンプ技術を活用し、それぞれの地域に合った新製品を開発・投入することによって、海外市場の売上拡大に努めてまいります。

また、国内外の生産工場において、市場に合わせた設計、最適場所での生産、海外調達を含めた購買力の強化、生産性の向上などによってコストダウンを図り、国際競争力のある製品を提供してまいります。

② 国内の市場変化への対応

国内の農業は成熟市場であり、市場としても縮小傾向が予想されますが、全てが縮小するわけではなく、農業の大規模化、大型化、IT化といった面では成長が見込まれ、ビジネスチャンスが生まれることが予想されます。

そのような国内市場環境の変化に迅速かつ適切に対応し、生産販売が一体となってお客様に喜ばれる新製品を開発し、当社の強みである独自の技術力や提案力と全国に展開する丸山グループの営業組織を活かした営業展開によって販路拡大を推進してまいります。

③ 財務体質の強化－在庫削減と業務改革

丸山グループでは、在庫削減をキーワードとして、全部門において業務プロセスの見直しを実施することによって、在庫の削減、有利子負債の削減に取り組んでまいります。更に丸山グループをあげて現場改善運動、ムダ取り運動の展開により、企業体質を強化し、収益力の向上に取り組んでまいります。

④ コーポレートガバナンス体制の強化

当社は、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会の立場を踏まえた上で、経営の透明性・公正性をさらに向上させ、加えて迅速・果敢な意思決定を行うために、コーポレートガバナンス体制の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結会計年度において、当社グループは、国内事業を主力としており、また国際的な資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,681	2,343
受取手形及び売掛金	※3 11,013	※3 10,380
商品及び製品	5,715	6,058
仕掛品	328	319
原材料及び貯蔵品	1,810	1,751
繰延税金資産	322	328
その他	※3 520	※3 458
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	22,371	21,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,414	10,737
減価償却累計額	△6,952	△7,022
建物及び構築物(純額)	※1 3,461	※1 3,714
機械装置及び運搬具	4,561	4,380
減価償却累計額	△3,010	△2,920
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,551	※1 1,459
土地	※1 2,257	※1 2,411
建設仮勘定	399	295
その他	4,803	4,976
減価償却累計額	△4,397	△4,522
その他(純額)	405	453
有形固定資産合計	8,076	8,335
無形固定資産		
その他	484	623
無形固定資産合計	484	623
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,920	※1, ※2 2,773
繰延税金資産	433	616
その他	196	139
貸倒引当金	△33	△27
投資その他の資産合計	3,517	3,503
固定資産合計	12,078	12,462
資産合計	34,449	34,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,748	2,152
電子記録債務	5,607	5,641
短期借入金	※4 83	※4 1,222
1年内償還予定の社債	102	72
1年内返済予定の長期借入金	※1 710	※1 4,479
未払法人税等	91	77
賞与引当金	609	610
その他	1,702	1,263
流動負債合計	11,655	15,519
固定負債		
社債	404	※1 332
長期借入金	※1, ※4 5,473	※1, ※4 1,443
退職給付に係る負債	2,161	2,593
その他	※1 372	※1 345
固定負債合計	8,411	4,714
負債合計	20,066	20,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	4,660	4,686
自己株式	△228	△227
株主資本合計	13,609	13,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	885	783
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	62	△31
退職給付に係る調整累計額	△174	△539
その他の包括利益累計額合計	774	211
純資産合計	14,383	13,847
負債純資産合計	34,449	34,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	35,178	34,316
売上原価	25,952	25,612
売上総利益	9,225	8,704
販売費及び一般管理費	※ 7,976	※ 7,996
営業利益	1,249	707
営業外収益		
受取利息	15	1
受取配当金	66	72
その他	55	68
営業外収益合計	137	142
営業外費用		
支払利息	120	119
持分法による投資損失	21	15
退職給付費用	160	—
為替差損	—	165
その他	136	93
営業外費用合計	439	393
経常利益	946	457
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	88	—
特別利益合計	90	2
特別損失		
固定資産処分損	21	80
事務所移転費用	2	—
その他	0	—
特別損失合計	23	80
税金等調整前当期純利益	1,014	379
法人税、住民税及び事業税	183	123
法人税等調整額	183	32
法人税等合計	366	156
当期純利益	647	222
親会社株主に帰属する当期純利益	647	222

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	647	222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△102
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△32	△90
退職給付に係る調整額	△10	△365
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△3
その他の包括利益合計	※ △37	※ △562
包括利益	610	△340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	610	△340

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651	4,525	4,482	△228	13,430
会計方針の変更による累積的影響額			△273		△273
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,651	4,525	4,209	△228	13,156
当期変動額					
剰余金の配当			△196		△196
親会社株主に帰属する当期純利益			647		647
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	451	0	452
当期末残高	4,651	4,525	4,660	△228	13,609

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	882	—	93	△164	811	14,242
会計方針の変更による累積的影響額						△273
会計方針の変更を反映した当期首残高	882	—	93	△164	811	13,968
当期変動額						
剰余金の配当						△196
親会社株主に帰属する当期純利益						647
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	0	△30	△10	△37	△37
当期変動額合計	2	0	△30	△10	△37	414
当期末残高	885	0	62	△174	774	14,383

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651	4,525	4,660	△228	13,609
当期変動額					
剰余金の配当			△196		△196
親会社株主に帰属する当期純利益			222		222
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	26	0	26
当期末残高	4,651	4,525	4,686	△227	13,636

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	885	0	62	△174	774	14,383
当期変動額						
剰余金の配当						△196
親会社株主に帰属する当期純利益						222
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102	△0	△94	△365	△562	△562
当期変動額合計	△102	△0	△94	△365	△562	△535
当期末残高	783	—	△31	△539	211	13,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,014	379
減価償却費	813	904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△192	△87
受取利息及び受取配当金	△81	△73
支払利息	120	119
持分法による投資損益 (△は益)	21	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△88	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,356	466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△257	△364
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,299	△730
その他	△356	336
小計	950	961
利息及び配当金の受取額	81	73
利息の支払額	△122	△118
法人税等の支払額	△211	△156
営業活動によるキャッシュ・フロー	698	760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	—
定期預金の払戻による収入	466	100
有形固定資産の取得による支出	△906	△1,310
有形固定資産の売却による収入	110	3
無形固定資産の取得による支出	△318	△257
投資有価証券の取得による支出	△4	△50
投資有価証券の売却による収入	184	—
貸付けによる支出	△48	—
その他	48	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917	△1,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△583	1,151
長期借入れによる収入	1,300	500
長期借入金の返済による支出	△677	△760
社債の償還による支出	△102	△102
リース債務の返済による支出	△53	△50
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△196	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311	542
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△529	△238
現金及び現金同等物の期首残高	2,760	2,230
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,230	※ 1,992

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名 日本クライス株式会社、マルヤマエクセル株式会社、マルヤマU.S., INC.、西部丸山株式会社、丸山物流株式会社、マルヤマ(タイ)CO., LTD.、丸山(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社名 株式会社M&Sテクノロジー

アジアンマルヤマ(タイ)CO., LTD.

株式会社M&Sテクノロジー及びアジアンマルヤマ(タイ)CO., LTD.は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

関連会社 山東秋田丸山機械股份有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

株式会社M&Sテクノロジー及びアジアンマルヤマ(タイ)CO., LTD.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体からしても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
マルヤマ(タイ)CO., LTD.	6月30日 ※1
丸山(上海)貿易有限公司	12月31日 ※2

※1. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

※2. 6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く。)、賃貸専用有形固定資産、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~50年

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の海外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|---------|
| 為替予約 | 外貨建債権債務 |
| 通貨スワップ | 外貨建債権債務 |
| 金利スワップ | 長期借入金 |
- ③ ヘッジ方針
当社及び一部の連結子会社は輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。
なお、デリバティブ取引については、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理方法
消費税等は、税抜方式を採用しております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年10月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.62%に変動いたします。

この法定実効税率の変動により、当連結会計年度末の一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、33百万円減少し、法人税等が52百万円増加しております。

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

(1) 取引の概要

当社は当社及びグループ会社従業員のうち、一定の要件を満たす者に対する報酬の一部として当社株式を給付することにより、報酬と当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が株主の皆様と株価上昇による経済的な利益を共有することにより従業員の株価への意識や労働意欲を高め、ひいては中長期にみて当社グループの企業価値を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及びグループ会社の従業員（管理職員）に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社及びグループ会社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時に累積した付与ポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する当社株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理いたします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ①信託における帳簿価額は前連結会計年度91百万円、当連結会計年度90百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ②期末株式数は、前連結会計年度517,000株、当連結会計年度512,000株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度519,154株、当連結会計年度513,769株であります。期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産の状況

(1) 担保提供資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物	1,366百万円	1,432百万円
機械及び装置	11	234
土地	803	803
投資有価証券	2,087	1,977
合計	4,268	4,447

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	435百万円	3,943百万円
社債	—	132
長期借入金	4,860	880
長期預り金	117	111
合計	5,412	5,066

(2) 上記のうち財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物	610百万円	723百万円
機械及び装置	11	234
土地	785	785
合計	1,408	1,743

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	195百万円	100百万円
長期借入金	430	425
合計	625	525

※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	38百万円	18百万円

※3 売上債権遡及義務

前連結会計年度(平成27年9月30日)

債権流動化による受取手形の譲渡高(780百万円)のうち遡及義務として69百万円が支払留保されております。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

債権流動化による受取手形の譲渡高(1,141百万円)のうち遡及義務として81百万円が支払留保されております。

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	—	800
差引額	4,000	3,200

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
貸出タームローンの総額	3,500百万円	3,500百万円
借入実行残高	3,500	3,500
差引額	—	—

5 財務制限条項

前連結会計年度（平成27年9月30日）

（1）シンジケートローン契約

- ① 各年度の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算日の連結損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。

（2）e-Notes利用契約（電子記録債権買取）

- ① 各年度の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算日の連結損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

（1）コミットメントライン契約

- ① 各年度の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成26年9月期の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算日の連結損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。

（2）タームローン契約

- ① 各年度の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算日の連結損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。

（3）e-Notes利用契約（電子記録債権買取）

- ① 各年度の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算日の連結損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
運賃	1,174百万円	1,151百万円
減価償却費	182	194
賞与引当金繰入額	347	340
退職給付費用	69	211
貸倒引当金繰入額	18	49
従業員給料及び手当	2,324	2,288

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	23百万円	△177百万円
組替調整額	△88	—
税効果調整前	△64	△177
税効果額	67	75
その他有価証券評価差額金	2	△102
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0	△0
組替調整額	—	—
税効果調整前	0	△0
税効果額	△0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	△32	△90
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△27	△520
組替調整額	25	—
税効果調整前	△2	△520
税効果額	△7	155
退職給付に係る調整額	△10	△365
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2	△3
その他の包括利益合計	△37	△562

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,293,328	—	—	50,293,328

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,207,634	977	4,000	1,204,611

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 977株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託(J-ESOP)給付による減少 4,000株

当社が平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式524,000株を取得しております。なお、平成27年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式517,000株を自己株式数に含めて記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	198	4	平成26年9月30日	平成26年12月19日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式521,000株に対する配当金2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198	4	平成27年9月30日	平成27年12月18日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式517,000株に対する配当金2百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,293,328	—	—	50,293,328

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,204,611	1,149	5,000	1,200,760

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,149株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託(J-ESOP)給付による減少 5,000株

当社が平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式524,000株を取得しております。なお、平成28年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式512,000株を自己株式数に含めて記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	198	4	平成27年9月30日	平成27年12月18日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式517,000株に対する配当金2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	148	3	平成28年9月30日	平成28年12月21日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式512,000株に対する配当金1百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,681百万円	2,343百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△450	△350
現金及び現金同等物	2,230	1,992

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「農林業用機械」、「工業用機械」、「その他の機械」及び「不動産賃貸他」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	製品内容等
農林業用機械	噴霧機、散布機、刈払機等の製造販売
工業用機械	高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等の製造販売
その他の機械	消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等の製造販売
不動産賃貸他	不動産賃貸、売電事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,483	5,701	2,779	214	35,178	—	35,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	320	320	△320	—
計	26,483	5,701	2,779	534	35,499	△320	35,178
セグメント利益又は損失 (△)	1,242	1,216	△18	285	2,725	△1,476	1,249
セグメント資産	22,144	4,526	1,762	2,320	30,754	3,694	34,449
その他の項目							
減価償却費	448	133	48	104	734	79	813
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,064	264	26	14	1,371	329	1,701

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,548	5,194	2,368	205	34,316	—	34,316
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	316	316	△316	—
計	26,548	5,194	2,368	522	34,633	△316	34,316
セグメント利益	939	938	86	268	2,231	△1,524	707
セグメント資産	22,572	4,270	1,578	2,258	30,680	3,401	34,081
その他の項目							
減価償却費	563	115	31	102	812	91	904
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	957	209	20	—	1,187	184	1,371

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資産運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	293円00銭	1株当たり純資産額	282円07銭
1株当たり当期純利益金額	13円20銭	1株当たり当期純利益金額	4円54銭

(注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度517,000株、当連結会計年度512,000株)

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度519,154株、当連結会計年度513,769株)

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	14,383	13,847
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,383	13,847
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	50,293,328	50,293,328
普通株式の自己株式数(株)	1,204,611	1,200,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	49,088,717	49,092,568

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	647	222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	647	222
普通株式の期中平均株式数(株)	49,086,853	49,091,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,535	960
受取手形	※4 1,774	※4 1,168
電子記録債権	69	※4 1,092
売掛金	※2 8,754	※2 7,655
商品及び製品	4,895	5,327
仕掛品	218	174
原材料及び貯蔵品	1,032	1,082
繰延税金資産	215	193
その他	※2, ※4 1,082	※2, ※4 836
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	19,572	18,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,085	※1 3,359
構築物	127	149
機械及び装置	※1 815	※1 838
車両運搬具	6	11
工具、器具及び備品	139	173
土地	※1 2,198	※1 2,359
リース資産	109	65
建設仮勘定	349	251
有形固定資産合計	6,831	7,209
無形固定資産		
その他	484	623
無形固定資産合計	484	623
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,866	※1 2,739
関係会社株式	1,330	1,304
出資金	2	2
関係会社出資金	51	51
関係会社長期貸付金	128	113
繰延税金資産	75	104
その他	163	122
貸倒引当金	△18	△23
投資その他の資産合計	4,600	4,416
固定資産合計	11,916	12,249
資産合計	31,489	30,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	262	251
電子記録債務	3,702	3,667
買掛金	※2 4,816	※2 4,380
短期借入金	—	※5 800
1年内償還予定の社債	102	72
1年内返済予定の長期借入金	※1 510	※1, ※5 3,980
未払金	※2 1,269	※2 891
未払法人税等	85	62
賞与引当金	414	420
設備関係支払手形	30	239
その他	244	194
流動負債合計	11,438	14,960
固定負債		
社債	204	※1 132
長期借入金	※1, ※5 4,860	※1 880
退職給付引当金	1,248	1,205
長期預り金	※1, ※2 139	※1, ※2 132
その他	※2 278	214
固定負債合計	6,730	2,564
負債合計	18,168	17,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金		
資本準備金	1,225	1,225
その他資本剰余金	3,300	3,300
資本剰余金合計	4,525	4,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	8	8
特別償却準備金	93	79
別途積立金	1,100	1,100
繰越利益剰余金	2,286	2,287
利益剰余金合計	3,488	3,475
自己株式	△228	△227
株主資本合計	12,436	12,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	883	781
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	883	781
純資産合計	13,320	13,206
負債純資産合計	31,489	30,731

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	※1 32,166	※1 32,069
売上原価	※1 24,676	※1 24,913
売上総利益	7,490	7,156
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,680	※1, ※2 6,826
営業利益	810	330
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	125	134
販売奨励金	0	91
その他	236	259
営業外収益合計	※1 372	※1 493
営業外費用		
支払利息	101	102
為替差損	—	160
その他	257	121
営業外費用合計	※1 358	※1 383
経常利益	824	440
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	88	—
特別利益合計	88	0
特別損失		
固定資産処分損	20	75
関係会社株式評価損	42	26
その他	0	—
特別損失合計	62	101
税引前当期純利益	850	339
法人税、住民税及び事業税	256	87
法人税等調整額	143	68
法人税等合計	399	155
当期純利益	450	183

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,651	1,225	3,300	4,525	9	103	1,100	2,215	3,428
会計方針の変更による累積的影響額								△194	△194
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,651	1,225	3,300	4,525	9	103	1,100	2,020	3,233
当期変動額									
剰余金の配当								△196	△196
当期純利益								450	450
圧縮記帳積立金の取崩					△0			0	-
特別償却準備金の取崩						△10		10	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	△0	△10	-	265	254
当期末残高	4,651	1,225	3,300	4,525	8	93	1,100	2,286	3,488

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△228	12,376	880	-	880	13,257
会計方針の変更による累積的影響額		△194				△194
会計方針の変更を反映した当期首残高	△228	12,181	880	-	880	13,062
当期変動額						
剰余金の配当		△196				△196
当期純利益		450				450
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2	0	2	2
当期変動額合計	0	255	2	0	2	257
当期末残高	△228	12,436	883	0	883	13,320

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,651	1,225	3,300	4,525	8	93	1,100	2,286	3,488
当期変動額									
剰余金の配当								△196	△196
当期純利益								183	183
圧縮記帳積立金の取崩					△0			0	—
特別償却準備金の取崩						△13		13	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	△0	△13	—	0	△13
当期末残高	4,651	1,225	3,300	4,525	8	79	1,100	2,287	3,475

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△228	12,436	883	0	883	13,320
当期変動額						
剰余金の配当		△196				△196
当期純利益		183				183
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△101	△0	△101	△101
当期変動額合計	0	△12	△101	△0	△101	△114
当期末残高	△227	12,424	781	—	781	13,206

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,844百万円は、「受取手形」1,774百万円、「電子記録債権」69百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「販売奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた237百万円は、「販売奨励金」0百万円、「その他」236百万円として組み替えております。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年10月1日に開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年10月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.62%に変動いたします。

この法定実効税率の変動により、当事業年度末の一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、20百万円減少し、法人税等が38百万円増加しております。

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

(1) 取引の概要

当社は当社及びグループ会社従業員のうち、一定の要件を満たす者に対する報酬の一部として当社株式を給付することにより、報酬と当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が株主の皆様と株価上昇による経済的な利益を共有することにより従業員の株価への意識や労働意欲を高め、ひいては中長期にみて当社グループの企業価値を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及びグループ会社の従業員(管理職員)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社及びグループ会社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時に累積した付与ポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する当社株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理いたします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前事業年度91百万円、当事業年度90百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は、前事業年度517,000株、当事業年度512,000株であり、期中平均株式数は、前事業年度519,154株、当事業年度513,769株であります。期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式を含めております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産の状況

(イ) 工場財団

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
建物	610百万円	723百万円
機械及び装置	11	234
土地	785	785
合計	1,408	1,743
上記に対応する債務		
	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	195百万円	100百万円
長期借入金	430	425
合計	625	525

(ロ) 工場財団以外のもの

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
建物	755百万円	709百万円
土地	17	17
投資有価証券	2,087	1,977
合計	2,860	2,704
上記に対応する債務		
	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	240百万円	3,843百万円
社債	—	132
長期借入金	4,430	455
長期預り金	117	111
合計	4,787	4,541

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債権	2,324百万円	1,733百万円
短期金銭債務	4,385	3,922
長期金銭債務	60	19

3 偶発債務

(1) 関係会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
マルヤマU. S., INC.	84百万円 (700千円ドル)	マルヤマU. S., INC. 183百万円 (1,800千円ドル)

(2) 関係会社の電子記録債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年9月30日)		当事業年度 (平成28年9月30日)
日本クライス(株)	1,520百万円	日本クライス(株)	1,324百万円
マルヤマエクセル(株)	84	マルヤマエクセル(株)	247
西部丸山(株)	213	西部丸山(株)	239
丸山物流(株)	87	丸山物流(株)	162

※4 売上債権遡及義務

前事業年度(平成27年9月30日)

債権流動化による受取手形の譲渡高(780百万円)のうち遡及義務として69百万円が支払留保されております。

当事業年度(平成28年9月30日)

債権流動化による受取手形及び電子記録債権の譲渡高(1,141百万円)のうち遡及義務として81百万円が支払留保されております。

※5 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	—	800
差引額	4,000	3,200

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
貸出タームローンの総額	3,500百万円	3,500百万円
借入実行残高	3,500	3,500
差引額	—	—

6 財務制限条項

前事業年度(平成27年9月30日)

(1) シンジケートローン契約

- ① 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。

(2) e-Notes利用契約(電子記録債権買取)

- ① 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。

当事業年度（平成28年9月30日）

（1）コミットメントライン契約

- ① 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を平成26年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。

（2）タームローン契約

- ① 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。

（3）e-Notes利用契約（電子記録債権買取）

- ① 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。

（損益計算書関係）

※1 関係会社に係る注記

関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	3,088百万円	2,830百万円
仕入高	11,092	10,970
営業取引以外の取引高	179	320

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費に占める販売費と一般管理費の割合は、前事業年度はおよそ82%と18%であり、当事業年度はおよそ81%と19%であります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
運賃	953百万円	978百万円
減価償却費	112	127
賞与引当金繰入額	268	267
退職給付費用	33	162
貸倒引当金繰入額	9	15
従業員給与及び手当	1,588	1,603

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

監査等委員である取締役候補者

浜田 典男

(注) 浜田典男氏は社外取締役候補者であります。

退任取締役 (平成28年9月30日付)

取締役 小松 豊

退任予定の監査等委員である取締役 (平成28年12月20日 退任予定)

取締役 税所 正明

(2) その他

該当事項はありません。